

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	29,469,172	固定負債	10,499,077
有形固定資産	27,135,628	地方債等	7,069,972
事業用資産	8,142,044	長期未払金	-
土地	2,441,350	退職手当引当金	1,017,210
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,078,262	その他	2,411,895
建物減価償却累計額	10,652,407	流動負債	1,056,750
工作物	3,886,488	1年内償還予定地方債等	887,223
工作物減価償却累計額	3,612,895	未払金	53,053
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,611
航空機	-	預り金	17,559
航空機減価償却累計額	-	その他	1,304
その他	-	負債合計	11,555,827
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,246	固定資産等形成分	30,581,360
インフラ資産	18,071,887	余剰分(不足分)	10,248,597
土地	670,087	他団体出資等分	-
建物	359,966		
建物減価償却累計額	44,143		
工作物	45,198,131		
工作物減価償却累計額	28,184,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,512		
物品	3,397,209		
物品減価償却累計額	2,475,512		
無形固定資産	34,469		
ソフトウェア	30,441		
その他	4,028		
投資その他の資産	2,299,075		
投資及び出資金	49,677		
有価証券	290		
出資金	49,387		
その他	-		
長期延滞債権	23,336		
長期貸付金	-		
基金	2,227,747		
減債基金	-		
その他	2,227,747		
その他	-		
徴収不能引当金	1,685		
流動資産	2,419,418		
現金預金	961,659		
未収金	25,785		
短期貸付金	-		
基金	1,112,188		
財政調整基金	908,128		
減債基金	204,060		
棚卸資産	321,353		
その他	132		
徴収不能引当金	1,699		
繰延資産	-	純資産合計	20,332,763
資産合計	31,888,590	負債及び純資産合計	31,888,590

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,864,021
業務費用	5,047,077
人件費	1,541,905
職員給与費	1,120,395
賞与等引当金繰入額	97,611
退職手当引当金繰入額	96,403
その他	227,497
物件費等	3,344,797
物件費	1,769,770
維持補修費	117,520
減価償却費	1,328,553
その他	128,954
その他の業務費用	160,374
支払利息	49,106
徴収不能引当金繰入額	1,966
その他	109,303
移転費用	3,816,944
補助金等	3,333,624
社会保障給付	471,679
その他	11,642
経常収益	853,677
使用料及び手数料	321,566
その他	532,110
純経常行政コスト	8,010,345
臨時損失	196,239
災害復旧事業費	192,762
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,454
臨時利益	365
資産売却益	365
その他	-
純行政コスト	8,206,218

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,162,425	29,456,659	8,294,234	-
純行政コスト()	8,206,218		8,206,218	-
財源	8,200,593		8,200,593	-
税収等	5,369,679		5,369,679	-
国県等補助金	2,830,914		2,830,914	-
本年度差額	5,625		5,625	-
固定資産等の変動(内部変動)		233,578	233,578	
有形固定資産等の増加		1,288,753	1,288,753	
有形固定資産等の減少		1,349,406	1,349,406	
貸付金・基金等の増加		488,635	488,635	
貸付金・基金等の減少		661,560	661,560	
資産評価差額	214	214		
無償所管換等	3,423	3,423		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	990	1,364	373	-
その他	826,256	1,356,433	2,182,690	
本年度純資産変動額	829,662	1,124,701	1,954,363	-
本年度末純資産残高	20,332,763	30,581,360	10,248,597	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	7,566,314
業務費用支出	3,749,390
人件費支出	1,457,781
物件費等支出	1,997,596
支払利息支出	49,106
その他の支出	244,908
移転費用支出	3,816,924
補助金等支出	3,333,624
社会保障給付支出	471,679
その他の支出	11,622
業務収入	8,495,780
税収等収入	5,346,819
国県等補助金収入	2,328,860
使用料及び手数料収入	330,829
その他の収入	489,271
臨時支出	196,216
災害復旧事業費支出	192,762
その他の支出	3,454
臨時収入	81,893
業務活動収支	815,143
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,780,430
公共施設等整備費支出	1,284,866
基金積立金支出	487,614
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	7,890
その他の支出	-
投資活動収入	1,068,530
国県等補助金収入	382,846
基金取崩収入	660,562
貸付金元金回収収入	7,890
資産売却収入	16,979
その他の収入	253
投資活動収支	711,899
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	906,834
地方債等償還支出	905,473
その他の支出	1,361
財務活動収入	928,573
地方債等発行収入	928,573
その他の収入	-
財務活動収支	21,739
本年度資金収支額	124,982
前年度末資金残高	820,888
比例連結割合変更に伴う差額	576
本年度末資金残高	946,446

前年度末歳計外現金残高	15,863
本年度歳計外現金増減額	650
本年度末歳計外現金残高	15,213
本年度末現金預金残高	961,659

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.28% 一般会計 13.68%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.49%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.78%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.24%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.03%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	21,830,088	1,293,162	715,903	22,407,346	14,265,302	367,297	-	-	8,142,044
土地	2,438,275	3,224	148	2,441,350	-	-	-	-	2,441,350
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,806,331	1,277,543	5,613	16,078,262	10,652,407	328,047	-	-	5,425,855
工作物	3,897,267	10,047	20,826	3,886,488	3,612,895	39,250	-	-	273,593
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	688,215	2,348	689,316	1,246	-	-	-	-	1,246
インフラ資産	49,178,584	4,699,279	7,577,167	46,300,695	28,228,808	801,017	-	-	18,071,887
土地	577,605	93,346	864	670,087	-	-	-	-	670,087
建物	3,108,482	264,733	3,013,249	359,966	44,143	10,857	-	-	315,822
工作物	45,337,436	4,199,893	4,339,198	45,198,131	28,184,665	790,160	-	-	17,013,466
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	155,060	141,307	223,856	72,512	-	-	-	-	72,512
物品	2,936,851	510,984	50,627	3,397,209	2,475,512	149,655	-	-	921,697
合計	73,945,522	6,503,425	8,343,697	72,105,250	44,969,622	1,317,969	-	-	27,135,628